

国内経済情勢

概観

経済活動の落ち着き傾向はしだいに明確化しつつあり、鉱工業出荷は伸び悩みを続け、製品在庫率の高水準から生産調整の動きが強まっている。設備投資関連指標も落ち着ききみである。

かかる状況を映じ商品市況も弱基調を続け、卸売物価は安定した推移を示している。もっとも消費者物価の騰勢はなお根強く、また市況面では生産調整の効果や金融緩和の心理的影響などから一部に下げ渋り気配もうかがわれる。

企業の資金需要はこれまで繰り延べられてきた需資等もあって依然高水準であり、金融機関が資金余力の低下等から総じて慎重な融資態度をくずしていないため、企業金融は引き続き繁忙裡に推移している。

10月の国際収支は長期資本収支が赤字幅を拡大したものの、貿易収支が大幅黒字を続けたため総合では247百万ドルの黒字となった。

生産、出荷とも増勢鈍化

鉱工業生産(季節調整済み)は9月に前月比1.1%の増加のあと10月(速報)は0.7%の減少となった。当月の減少には前月著増の大型機械の反動減も響いているが、3か月移動平均値の前月比でも7月+1.0%、8月横ばい、9月-0.3%と落ち着き基調を強めている。10月の生産を財別にみると一般資本財(圧延機械、重電機等)の減少が大き

かったが、生産財(鉄鋼、非鉄金属等)も生産調整の実施等から小幅ながら減少をみた。一方消費財、建設資材はいずれも増加したが、これには前月減少の反動(エアコンディショナー、橋りょう等)や小型乗用車の増産が響いている。

一方鉱工業出荷(季節調整済み)は9月に前月比2.6%増加したあと10月(速報)は0.3%の微増にとどまった。3か月移動平均値の前月比でも7月+0.8%、8月+0.2%、9月横ばいとしだいに伸びが鈍ってきている。当月の増加は船舶出荷の集中が響いており(船舶を除けば前月比-1.7%)、一般資本財、耐久消費財はいずれも大幅な減少、また前月増加をみた生産財も減少に転じた。

この間鉱工業製品在庫(季節調整済み)は9月横ばいのあと、10月は輸送機械(トラック等)、耐久消費財(小型乗用車、カラー・テレビ等)を中心に前月比+3.8%と再び増加をみ、製品在庫率指数は103.1と大幅に上昇した(前月99.6、船舶を除けば104.2、前月98.7)。

11月時点調査の本行「短期経済観測」によれば、8月の前回調査に比べ、製品需給判断、業況判断がかなり弱くなったほか、生産、売上げの見通しも一段と低下している。

設備投資の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み)は9月に前月比2.0%増加したあと10月は6.3%の大幅減少を示し、先行指標である機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)も9月に前月比19.3%増加したあと10月は19.1%の減少となった。もっとも上記「短期経済観測」によれ

ば、生産設備についてはなお過剰とする向きは少なく、不足とするものが比較的多い。

このほど明らかになった主要企業の前9月期決算状況を見ると、製造業は鉄鋼、化学等おもに市況業種の不振が響いて経常利益では10期ぶりに減益となったが、非製造業が海運、建設、商業等を中心に増益となったため、全産業では10期連続の増収増益となった。

一方個人消費は高水準の所得の伸びにささえられて堅調を続けているようである。10月の現金給与支給額(速報)は前年同月比21.1%(前月17.0%)の増加となった。これには運輸業での昇給差額支払の特殊事情もあるが、製造業も17.4%(前月15.8%)とかなりの伸びとなった。また10月の全国百貨店売上高は前年同月比+19.7%(前月+20.5%)と高い伸びを続けている。もっとも労働需給面では引きゆるみ傾向が続いており、10月の求人倍率(季節調整済み)は電機業界等の臨時雇いの求人減などから1.37倍と前月(1.39倍)を下回った。

卸売物価は落着き傾向

最近の商品市況をみると、石油製品等が堅調を続けているものの、非鉄金属、木材、紙、合成樹脂等が弱含み商状を続け、鉄鋼も厚板、形鋼を除き続落するなど総じて弱基調が続いている。これは商社、ユーザーが依然当用買いの態度を続けているほか、自動車、家電関連需要の伸び悩みも響いている。もっとも、生産調整の強化(鉄鋼)や新設設備の稼働繰延べの動き(合繊)、金融緩和措置などをながめて、これまでの先安感がいくぶん薄らぎ、市況に下げ渋り気配が出てきているものもみられる。

10月の卸売物価は前月比0.1%の微騰となったが、これは食料品が季節需要などから大幅上昇を

みたことが主因で、鉄鋼、非鉄金属、繊維品等は引き続き下落した。11月にはいつてからは上、中旬とも前旬比0.1%の微落となっている。

一方消費者物価(東京)は10月に前月比2.0%上昇したあと11月(速報)は野菜の大幅下落を主因に0.5%反落した(前年同月比+8.3%)が、季節商品を除けば0.8%の続騰(同+6.8%)となっている。

銀行券の増勢引き続き鈍化

11月の金融市場では銀行券が1,181億円の発行超(前年1,284億円)となったが、財政資金が米代金、交付税交付金の支払などから6,423億円の払超(前年6,433億円)となり市場の資金余剰は多額に上った。このため本行は短期買入債券の売戻し、短資業者に対する政府短期証券の売却のほか貸出回収により調整を行なった。この間コール・レートは10月28日公定歩合の引下げに伴い各条件物とも0.5%低下をみたあと、年末資金需要期を迎え12月1日一律0.25%上昇した。

11月の銀行券の月中平均発行残高の前年同月比伸び率は17.5%となり、8月の19.1%をピークに3か月連続低下をみた。

10月の全国銀行貸出増加額は、2,996億円と前年同月(2,171億円)を38%上回り、月末残高の前年比伸び率も16.3%と前月(16.1%)比わずかながら上昇した。月中の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(1,085億円増)、長期信用銀行(628億円増)とも前年をかなり大幅に上回る伸び(各+46%、+39%)となったほか、地方銀行もかなり増加(1,160億円増、前年比+24%)をみた。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行が大幅の増加(月中464億円増、前年比+52%)を示した反面、信用金庫の伸びは著増をみた前年を下回った(同441億円、-29%)。

企業の資金需要は増産・増販資金、中小企業の設備資金等に着きのきざしがみられるものの、これまで繰り延べられてきた需資、滞貨減産資金等後ろ向き需資の増高等から引き続き高水準にある。一方金融機関では、優良取引先に対する弾力的応需の動きも一部にみられるが、資金余力の低下などから総じて慎重な融資態度をくずしていない。このため企業の資金繰りは繁忙を続けており、前記「短期経済観測」でも、資金繰りが苦しいとする企業の割合が依然多い。

なお10月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.007%の上昇となった。

この間公社債市況は11月にはいって都市銀行の売却増等から騰勢一服となり、株式市況は総じて軟弱な地合いが続いている。

国際収支は引き続き大幅黒字

10月の国際収支は、長期資本収支がアジア開銀特別基金への拠出等から赤字幅を拡大(113百万ドル、前月75百万ドル)したものの、貿易収支が引き続き大幅黒字(398百万ドル、前月422百万ドル)を記録したため、総合収支でも247百万ドルと前月(393百万ドル)に続き大幅の黒字となった。この間外貨準備は10月中222百万ドルの増加のあと

11月も月中209百万ドル増加し、月末残高は3,987百万ドルとなった。

10月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が前月比1.6%の増加(前月+7.3%)となった一方、輸入の増加は1.1%にとどまり(前月+1.6%)、月中の黒字幅は326百万ドル(前月314百万ドル)となった。

輸出の増加(前年同月比では+25%、前月+21%)には、西欧・アフリカ向け船舶の引渡し集中が響いているが、自動車、二輪自動車、事務用機器等の輸出も米国向けを中心に好調が続いている。なお輸出信用状接受額は10月に前年同月比16%の増加のあと、11月は営業日数等の関係もあり11%の伸びにとどまった。

一方輸入(前年同月比+21%、前月+24%)では国内需給の引きゆるみを映じた鉄鋼原材料(鉄くず、銑鉄)および非鉄原材料の着きが目だったが、原料炭は既契約分の大量入着から増加を見た。なお10月の輸入承認額は大型航空機の輸入が響いて前年同月比22%の伸び(前月+17%)となった。

(昭和45年12月4日)